

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業(津波防災まちづくり推進調査)		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	街路交通施設課		課長 西植 博	
会計区分	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による津波被害が甚大であったことを踏まえ、東海・東南海・南海地震の被害が想定される地域の地方公共団体においては、従来の防災計画を見直し、津波対策を早急に講じることを検討している。このため、科学的なデータ分析に基づく有効な減災対策の検討手法を早期に確立し、地方公共団体へ提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東海・東南海・南海地震における津波想定浸水域の都市圏を対象地域とし、パーソントリップ調査等の都市計画の基礎的なデータを活用し、防災まちづくりの推進に資する基礎調査を実施するとともに、避難路、避難施設の適正な配置を評価するための方法を検討し、その成果をガイドラインとして取りまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	46	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	46	-	-
	執行額	-	-	46	-	-	
	執行率(%)	-	-	99.6%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	津波避難対策の検討手法の確立		成果実績	-	-	-	-
	(本調査は、津波避難対策を検討する調査であるため、成果目標を定量的に示すことはできない。)		達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	津波防災まちづくりに資するガイドラインの策定		活動実績	-	-	-	-
	(本調査は、津波避難対策を評価するための方法を検討し、その成果をガイドラインとしてもとめることを目的としているため、活動指標及び活動実績を定量的に示すことはできない。)		(当初見込み)	()	()	()	()
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災を受け、東海・東南海・南海地震地震の被害が想定される地域の地方公共団体においては、従来の防災計画を見直し、津波対策を早急に講じることを検討していることから、国が津波防災まちづくりに関する方針・指針を示すことは優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・発注先の選定にあたっては、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、透明性・公平性の確保を図っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・東海・東南海・南海地震は、広域的に被害が発生することが想定されているため、地方公共団体が個別に調査・検討するよりも、国が津波防災まちづくりに関する方針・指針を示すことによって、地方公共団体の防災計画の見直し及びそれに基づく事業が効果的に進むと考える。 ・本調査によって一般的な検討の手段について整理できたものの、すべての地域やケースについて網羅的に対応できるには至っていないため、今後、ガイドラインの改定・充実を逐次進めていく。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本調査によって一般的な検討の手段について整理できたものの、すべての地域やケースについて網羅的に対応できるには至っていないため、今後は、ガイドラインの改定・充実を逐次進めていくとともに、津波被害が懸念される地方公共団体に対して情報提供を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>・平成24年度予算には計上されていない。 ・企画競争による発注については適切である。 ・調査結果が幅広い地域で実際に活用できるようにすべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0021

※平成23年度実績を記入

国土交通省
46百万円

{ 津波防災まちづくりの推進 }

【企画競争】

A. (財)計量計画研究所・国際
航業(株)共同提案体(1社)
46百万円

パーソントリップ調査等の都市
計画の基礎的なデータを活用
し、防災まちづくりの推進に資
する基礎調査を実施するとと
もに、避難路、避難施設の適
正な配置を評価するための方
法を検討

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)計量計画研究所・国際航業(株)共同提案対			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	津波防災まちづくりに関する検討	46			
計		46	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計画計画研究所・国際航業(株)共同提案体	津波防災まちづくりに関する検討	46	随意契約 (企画提案)	99.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					